

はじめに

すべてのエネルギーを再生可能エネルギーだけで供給し、原発もCO2排出量もゼロになる「再生可能エネルギー100%」社会について、以前は夢物語のように考えられていましたが、最近になって急速に現実味を帯びてきています。

パラグアイのようにすでに「再生可能エネルギー150%」の国など、発展途上国の中には90%前後の国がいくつもありますし、先進国でもアイスランドはほぼ90%を達成しています。また、デンマークは「2050年までに再生可能エネルギー100%」を目標とするエネルギー計画を2011年に発表し、2015年に開催されたCOP21では多くの国や自治体が同様の目標を掲げることを表明しています。まさに、再生可能エネルギー100%時代が到来しつつあるのです。

本書は、日本では依然として原発を優先しようとする動きがあり、世界動向が十分に知られておらず、日本の目標として語られることの少ない状況を変えていく必要があると思い、執筆することにしました。

筆者が地球環境保全に関する研究教育を始めたのは1980年代初頭でしたので、かれこれ30数年になりますが、1990年に出版した著書『地球環境論』以来、再生可能エネルギー中心の持続可能な社会を構築する必要性を一貫して主張し、同時に、国内外の再生可能エネルギー普及とその社会的影響に関する研究を続けてきました。その成果は、『飛躍するドイツの再生可能エネルギー』、『拡大する世界の再生可能エネルギー』、『脱原発・再生可能エネルギー中心の社会へ』、『市民・地域主導の再生可能エネルギー普及戦略』の著書などを通じて発表してきましたが、新たな状況を踏まえて、さらに再生可能エネルギー100%社会の実現を訴える必要性が高まっていると感じています。

本書では、これまでの研究で得られた観点を踏襲しつつ、第1章では、脱原発・地球温暖化防止・平和維持にとって再生可能エネルギーが不可欠であることを述べ、第2章では、最近の世界のエネルギー動向として、再生可能エネルギー100%に向かう転換が趨勢になりつつあることを最新のデータに基づいて説明します。

第3章では、2050年までに再生可能エネルギー100%を目指すデンマークと同年までに60%以上を目指すドイツについて、両国の最近の飛躍的普及の理由として適切な普及政策の早期の採用とともに市民の自主的積極的な取り組みがあることを、筆者が調査してきた具体的な事例なども紹介しながら示し、それが両国にとって多くの好影響をもたらしていることを明らかにします。

最後の第4章では、日本での「再生可能エネルギー100%」実現の可能性が十分にあることを述べ、それを実現するために脱原発や地球温暖化防止を望む市民や自治体、中小企業などの地域主体が自主的主体的に再生可能エネルギー普及への取り組みに参加し、互いに協力や協同を強める必要があることを訴えます。市民や地域主体は再生可能エネルギーの生産者として関与できるし、電力自由化によって消費者として再生可能エネルギー電力を選択することもできることを示します。さらに、主権者として再生可能エネルギー100%を目指す政

府をつくり、自治体の再生可能エネルギー普及政策を導入する努力を積み重ねれば、日本の明るい未来が展望できることを述べます。

本書が、脱原発や地球温暖化防止が可能で、平和で持続可能な再生可能エネルギー100%社会の構築に向けて少しでも役立つことを願っています。そのような明るい未来を創るために、国内外の人々と手を携えて行動しようとしておられる方々にお読みいただければ幸いです。

2016年3月

和田 武